

高まる地政学的緊張のなかでも国内需要に支えられて成長するアジア：2016年のアジア

著者	荒井 悦代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2017年版
ページ	[1]-6
発行年	2017
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048997

2016年のアジア



高まる地政学的緊張のなかでも 国内需要に支えられて成長するアジア

あら い えつ よ
荒 井 悦 代

国内政治

指導者の交代があった国では予想されていた政党や指導者が順当に選出され、政権交代後も安定した政権運営を行っている。たとえば、台湾では民進党の蔡英文が総統に就任し、ベトナムでは第2次チオン指導部が発足し、ラオスではトーンロン首相が就任し、ミャンマーではアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟新政権が誕生した。フィリピンでは混戦から抜け出したドゥテルテ氏が大統領となった。モンゴルでは年初時点で躍進が見込まれていた第三勢力が総崩れし、選出されたのは旧野党の人民党だった。

政権交代のなかった国々では、政権基盤の強化が目立った。中国では習近平国家主席を核心とする集権化が進み、インドネシアでは連立与党の形成によりジョコ・ウィドド大統領の政権基盤が強化された。バングラデシュでもアワミ連盟の強権体制が維持された。

一方で韓国では与党の弱体化と大統領の弾劾で韓国政治史に残る激動の年となった。南アジアでは民族主義的な運動やテロ活動が活発化しこれに与野党の対立が加わり不穏な要素が垣間見えたが、マクロ経済の安定性に支えられ危機的な状況には至らなかった。

進展する汚職対策、不透明な資金の流れに対する監視の強化

複数の国々で反汚職対策がとられた。与党内部の引き締めと野党の弱体化をねらったものと思われる。中国では反腐敗運動強化のための新組織が設立され、ベトナム、ラオス、カンボジアなどでも汚職問題取り締まりが強化された。インドの高額紙幣切り替えもブラックマネーや汚職への対策である。スリランカでも前政権幹部らへの汚職調査が進展した。一方でアフガニスタンでは汚職の蔓延が解決すべき問題として改革が求められている。

国内の汚職対策・調査が進展するなか、巨額な資金の不透明な流れが明るみに

でた。マレーシアの1MDBは国際問題化し、パナマ文書の公開は中国、インドネシア、パキスタンなどで取りざたされた。またバングラデシュ中央銀行のニューヨーク連邦銀行口座から約1億ドルがハッキングされ、フィリピンで資金洗浄されたことが明らかになった。このような資金の不正な流れに対して監視が強化された結果、台湾の兆豊国際商業銀行がマネー・ローンダリングを行ったとしてニューヨーク州金融サービス局から課徴金処分を受けた。

経済——原油価格の安値により物価安定

インド、カンボジア、バングラデシュは7%を超すGDP成長率を実現した。それに次ぐ6%台の経済成長率を達成したのは、中国、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマーである。高成長率を達成した国は、中国のほかはCLMV諸国と南アジアに集中している。前年よりも高い経済成長率を実現したのは韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、ティモール・レステ、バングラデシュ、パキスタンであり、成長率をもっとも加速したのは、フィリピンであった。それ以外の国は前年よりも1ポイント以下の増加幅にとどまっている。フィリピンやベトナム、ミャンマーでは投資の増加が成長に寄与したとみられるが、多くの場合国内消費が成長の牽引力となった。

もっとも経済が停滞した国はネパールで、農業の不振、政治状況の混乱、大震災からの復興の遅れなどが原因として挙げられる。アジアの中～高所得国・地域の成長率が停滞している原因としては、中国の景気後退による対中輸出の減少や中国人観光客の減少(台湾、香港など)があった。一方で国際価格が下落したことからインドネシア、ティモール・レステ、ミャンマーなどでは鉱物資源輸出の不振が成長率を一部押し下げた。

インフレ率は、原油価格の安値安定の恩恵を受けて燃料価格が抑えられたことから安定的であり、失業率も危険水域にあるような国はなく、経済情勢が背景となるような政治的混乱の芽はない。そのため各国では政策金利引き下げ(韓国、モンゴル、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、パキスタン)や最低賃金の引き上げ(マレーシア、タイ、カンボジア)が実施された。一方モンゴル、中国では為替への配慮から、スリランカではインフレ懸念から、それぞれ政策金利が引き上げられた。

南アジアの国々ではバングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンで交通やエネルギー関連のインフラ投資が進んだ。これらの国々では、高い経済成長に起因

する電力需給のギャップが懸念されている。インドでも景気配慮型予算においてインフラ投資を重要視している。

数年来の好景気が一段落し、不景気ではないものの今後の経済成長に向けては推進力を欠いている状況といえる。原油価格はOPEC加盟国とロシアを含む非加盟国で減産の合意が形成されており、先行きは不透明である。

このような先行きの不透明さを受けて、アジア各国では今のうちに産業構造の転換、とくに高付加価値産業育成を模索しようとする動きがみられた。たとえば中国はイノベーションを促進し、シンガポールは中小企業の改革支援と国内労働力の能力開発に重点を置いた支援や、革新的な事業への投資誘致を行っている。タイでは産業構造の高度化・人材育成・研究開発の促進により国際競争力を高めようとする政策が打ち出された。ベトナムでもビジネス環境を向上させようとする支援策が打ち出され、新規登録企業数が大幅に増加した。

それ以外の国では、海外直接投資を誘致して自国の産業とくに輸出産業を強化しようとする動きが目立った(インドネシア、ラオスなど)。ミャンマーでも新しい投資法が制定され、投資規制の合理化・透明化が進められた。

世界のなかのアジア

2016年は対ベトナム武器禁輸措置全面解禁、対ラオス包括的パートナーシップ協定締結、対ミャンマー経済制裁全面解除などアメリカのオバマ大統領によるアジア重視政策の総決算となった。しかし、11月に共和党のトランプ氏が大統領選挙に勝利し、アメリカが環太平洋パートナーシップ(TPP)協定批准に向けた議会での承認手続きを中止し、離脱が決定したことでTPP積極推進派であった台湾やシンガポールには失望が広がった。また、トランプ政権はオバマ政権ほど人権状況の改善には熱心ではないと見込まれ、人権問題を抱えていた国にとってはアメリカからのプレッシャーがなくなることで、これまでの人権政策に変更がなされるかもしれない。

アメリカがアジア重視政策の総仕上げを行うなか、ロシアとアジア諸国との関係も強化された。中国、韓国、ASEANやシンガポールとユーラシア経済同盟との間の自由貿易圏の可能性について検討された。ASEAN諸国とは首脳会議や国防相会議が開催され、経済協力や軍事関連など関係強化が図られただけでなく、中国やインドと航空機エンジンや航空機供給・武器の取引があった。ロシアはアフガニスタン和平のための国際会議にも参加している。

6月のイギリスのEU離脱決定もアジア諸国に少なからず影響を及ぼした。ネ

パールでは、イギリスが最大の援助国であるため、援助の減少や送金の減少、イギリス留学生数の減少などが懸念された。また輸出産業への影響が懸念されたり、各国で為替レートなどに一時的な変動がみられたりしたものの、2016年時点では軽微な影響で済んだ。シンガポールではこれを機会に金融センターとしてロンドンを超える可能性を探ろうとするなど、チャンスとみなした。

中国の存在感は一層際立ってきた。本書では東アジア諸国はもちろんのこと、東南アジア諸国、南アジア諸国も対中国関係について節を設けている。南シナ海領有権問題をめぐって、ASEANではラオス、カンボジアが中国を擁護し、足並みが乱れた。係争当事者であるベトナムは、中国との関係を重視する立場から慎重なバランス外交を展開している。7月にはオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所が中国側の主張をほぼ全面的に退けた。しかし勝訴したフィリピンでは6月に就任したドゥテルテ大統領が、中国との二国間協議を重視する姿勢に転じていた。一方でインドネシアやシンガポールはASEANのなかでも仲介者という役回りであったが、インドネシア領海における中国の海洋進出や、中国の意向を受けた香港税関によるシンガポール装甲車の押収といった事態にそれぞれ苦慮している。

中国との政治的関係が緊迫化するなか、経済関係は活発である。アジア諸国は海外からの投資を渴望しており、中国との関係を抜きに経済発展を語ることはできない。アジア諸国は二国間合意や多国間協定にTPPの代替案を見出している。アメリカのTPP離脱を契機に、中国がシルクロード経済構想「一帯一路」やアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、中国・パキスタン経済回廊(CPEC)を実現しようとするだろう。

2017年に向けて

多くのアジア諸国は、旺盛な国内消費と輸出産業を成長の源としている。しかし、2017年にはアメリカやEU諸国における保護主義的な傾向が強まる可能性がある。さらに、北朝鮮や南シナ海など地政学上の緊張が高進し、経済環境が不安定化する懸念がある。アジア諸国は二国間FTAや多国間協定(上海協力機構[SCO]、ユーラシア経済同盟、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ[BIMSTEC])などを不安定化への処方箋として、あるいは海外からの投資誘致・輸出促進の梃子として用いることになるだろう。

南シナ海問題ではASEANが主導する「行動規範」の策定がなされるか、注目される。
(地域研究センター研究グループ長)